

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び什器備品…定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 10 ～ 15 年

什器備品 5 ～ 20 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては財団内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

福利会費・退職掛金未収金の貸倒に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職金等共済給付引当金

会員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額から、当財団の退職金共済事業からの支給額を控除して計算している。また、会計基準変更時差異は発生年度に全額費用処理している。

④ 賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	-	-	50,000,000
基本財産計	50,000,000	-	-	50,000,000
特定資産				
退職金等共済積立資産	50,350,447,108	5,247,570,531	4,497,753,998	51,100,263,641
過年度退職給付未払金 支払準備金積立資産	40,992,512	182,465	82,360	41,092,617
退職給付引当資産	19,446,437	4,126,623	-	23,573,060
減価償却引当資産	103,273,339	2,542,432	-	105,815,771
災害見舞金等積立資産	350,000,000	-	-	350,000,000
経営安定資金積立資産	65,000,000	-	-	65,000,000
融資あっせん事業 預託原資積立資産	8,500,000	-	8,500,000	-
特定資産計	50,937,659,396	5,254,422,051	4,506,336,358	51,685,745,089
合 計	50,987,659,396	5,254,422,051	4,506,336,358	51,735,745,089

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	(-)	(-)
基本財産計	50,000,000	(50,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
退職金等共済積立資産	51,100,263,641	(-)	(107,970)	(51,100,155,671)
過年度退職給付未払金 支払準備金積立資産	41,092,617	(-)	(41,092,617)	(-)
退職給付引当資産	23,573,060	(-)	(-)	(23,573,060)
減価償却引当資産	105,815,771	(-)	(105,815,771)	(-)
災害見舞金等積立資産	350,000,000	(-)	(350,000,000)	(-)
経営安定資金積立資産	65,000,000	(-)	(65,000,000)	(-)
特定資産計	51,685,745,089	(-)	(562,016,358)	(51,123,728,731)
合 計	51,735,745,089	(50,000,000)	(562,016,358)	(51,123,728,731)

4. 担保に供している資産

該当事項なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
建物	4,047,459	3,823,747	223,712
什器備品	43,993,764	43,076,799	916,965
無形固定資産			
ソフトウェア	86,694,283	85,481,463	1,212,820
ソフトウェア仮勘定	33,833,360	-	33,833,360
リース資産	4,797,640	4,397,836	399,804
合 計	173,366,506	136,779,845	36,586,661

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
札幌市債（令和2年度第6回）	26,000,000	25,872,600	△127,400
札幌市債（令和3年度第2回）	14,000,000	13,858,726	△141,274
札幌市債（令和5年度第8回）	10,000,000	9,691,530	△308,470
特定資産			
過年度退職給付未払金 支払準備金積立資産			
札幌市債（令和2年度第6回）	34,000,000	33,833,400	△166,600
災害見舞金等積立資産			
札幌市債（令和2年度第6回）	140,000,000	139,314,000	△686,000
札幌市債（令和3年度第2回）	36,000,000	35,636,724	△ 363,276
札幌市債（令和5年度第8回）	30,000,000	29,074,590	△925,410
経営安定資金積立資産			
札幌市債（令和5年度第8回）	20,000,000	19,383,060	△616,940
合 計	310,000,000	306,664,630	△ 3,335,370

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

9. 重要な後発事象

該当事項なし。

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末	当期末
現金預金勘定 519,961,710 円	現金預金勘定 459,356,588 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60,000,000 円
現金及び現金同等物 519,961,710 円	現金及び現金同等物 399,356,588 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
-	-

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	35,400
合 計	35,400

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金制度に基づく退職一時金制度及び当財団の退職金共済事業を併用している。

(2) 退職給付債務に関する事項(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

a) 退職給付債務	23,573,060
b) 会計基準変更時差異の未処理額	-
退職給付引当金(a+b)	23,573,060

(3) 退職給付費用に関する事項(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

a) 勤務費用	4,126,623
b) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
退職給付費用合計(a+b)	4,126,623

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく、期末自己都合要支給額から当財団の退職金共済事業からの支給額を控除して計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 1年

13. その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース資産…財務会計・給与計算システム(ソフトウェア)である。